

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2020年8月31日設定）	
運用方針	日本株ESGアクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株ESGアクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	
	分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。 （基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

運用報告書（全体版）

三菱UFJDC日本株ESG
アクティブファンド

愛称：そだてるみらい



第6期（決算日：2026年5月25日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

※当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			(参 考 指 数) 東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率	(配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円		円	%		%	%	%	百万円
2期(2022年5月25日)	13,772		0	9.2	3,029.53	0.1	95.8	—	97
3期(2023年5月25日)	16,364		0	18.8	3,561.64	17.6	96.6	—	473
4期(2024年5月27日)	19,978		0	22.1	4,695.68	31.8	95.5	—	936
5期(2025年5月26日)	20,458		0	2.4	4,789.23	2.0	95.1	—	1,139
6期(2026年5月25日)	26,710		0	30.6	7,022.16	46.6	96.3	—	1,565

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(参 考 指 数) 東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(配 当 込 み) 騰 落 率		
(期 首) 2025年5月26日	円 20,458	% —	 4,789.23	% —	% —
5月末	20,671	1.0	4,878.83	1.9	—
6月末	21,216	3.7	4,974.53	3.9	—
7月末	21,407	4.6	5,132.22	7.2	—
8月末	21,857	6.8	5,363.98	12.0	—
9月末	22,409	9.5	5,523.68	15.3	—
10月末	23,269	13.7	5,865.99	22.5	—
11月末	23,628	15.5	5,949.55	24.2	—
12月末	23,566	15.2	6,010.98	25.5	—
2026年1月末	24,445	19.5	6,288.77	31.3	—
2月末	27,040	32.2	6,947.17	45.1	—
3月末	23,935	17.0	6,229.53	30.1	—
4月末	25,155	23.0	6,638.55	38.6	—
(期 末) 2026年5月25日	26,710	30.6	7,022.16	46.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

※当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。

サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてESG要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。

詳細については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>) でご覧いただけます。

ESGとは、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字を取ったものです。

運用経過

第6期：2025年5月27日～2026年5月25日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 6 期 首	20,458円
第 6 期 末	26,710円
既払分配金	0円
騰 落 率	30.6%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ30.6%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

AI（人工知能）の普及を背景としたデータセンター投資拡大の恩恵を受ける企業などの株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・村田製作所、ディスコ、味の素、京セラ、三菱商事

下位5銘柄・・・カプコン、第一三共、オリエンタルランド、バンダイナムコホールディングス、JBCホールディングス

第6期：2025年5月27日～2026年5月25日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

中東情勢の先行き懸念などから下落する局面もありましたが、米国の関税政策に係る各国との協議進展により不透明感が

後退したことや、高市新政権の発足に伴う積極財政運営への期待、AIの開発・普及に向けた投資拡大への期待が高まったことなどを背景に、期間を通しては堅調な推移となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ DC日本株ESGアクティブファンド

日本株ESGアクティブマザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。

日本株ESGアクティブマザーファンド

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高位を維持しました。

株式への投資にあたっては、エンゲージメント（企業との対話）などを通じてESGの取り組みの改善が見込まれる企業の中から、企業収益の成長性、株価水準などを考慮して、銘柄選定を行いました。組入銘柄数は、36～38銘柄で推移させました。事業ポートフォリオ改革方針の明確な打ち出しや構造改革の推進などガバナンス改善が顕著だと判断した三菱電機などを新規に組み入れました。

主なエンゲージメント

「JBCCホールディングス」

複数の執行役員との面談を実施しました。同社が資本コストを意識した経営の下、低収益事業の削減を進めてきた点や、特色ある福利厚生を活かして従業員の貢献意欲の向上を継続している点を評価しています。足元では、経営課題の洗い出しを通じて自律的に課題を特定し、最適資本の在り方を含む経営改善に取り組むなど、ESGへの対応も着実に進展しています。一方、役員報酬制度については更なる検討の余地があるものと認識しており、当社としても対話を通じた提案を行っています。今後も中長期的な視点で、同社のESGへの取り組みが一層深化していくよう、建設的な対話を継続してまいります。

「スター・マイカ・ホールディングス」

代表取締役社長および執行役員との面談を実施しました。同社は持続的な成長を実現する一方、株式市場における評価の低さを経営課題として認識しており、投資家との積極的な対話を通じて企業価値向上に取り組んでいます。当ファンドによる組み入れ後、同社は資本効率改善に向けた取り組みに加え、四半期ごとの決算説明会の開催など、IR（投資家向け広報活動）開示の充実を進めています。今後も、投資家層の拡大に向けたIR強化や資本市場との対話促進について、働きかけを継続してまいります。

※当ファンドにおけるESGの取り組みとは、ESGに対するコミットメント、ESG情報の積極的な開示、投資家との建設的な対話姿勢などを指します。

※当ファンドにおけるエンゲージメントとは、投資先企業に対して、事業戦略や事業構造、資本構造、コーポレートガバナンス、ESG課題などについて、課題認識などを共有し、企業価値向上に向けた具体策に関して目的を持った対話を行うことです。

スチュワードシップ活動

当社は、お客さまから委託された資産の運用を行う立場として、投資先企業が株主利益を考慮して企業価値の向上や持続的な成長を果たすことに資するため、企業との「目的を持った対話」や明確な方針のもとでの議決権行使などのスチュワードシップ活動を実施しました。

2025年5月から2026年4月に開催された投資先国内企業の株主総会における議決権行使状況についてご案内します。

会社提案の18,264議案に関しては2,567議案に反対、株主提案362議案に関しては38議案に賛成しました。この結果、会社提案に対する反対行使比率は14.05%となりました。

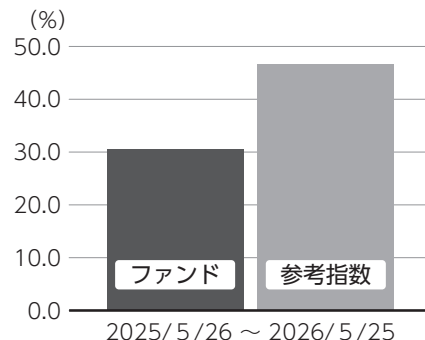
委託会社のスチュワードシップ活動は当社ホームページ (https://www.am.mufg.jp/investment_policy/responsible_stewardshipcode.html) にて開示を行っています。

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第6期 2025年5月27日～2026年5月25日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	16,710

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ DC日本株ESGアクティブファンド

日本株ESGアクティブマザーファンド
受益証券の組入比率は、引き続き高位を維持する方針です。国内株式の実質組入比率についても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

▶ 日本株ESGアクティブマザーファンド

日本企業のESG重視の動きは拡大しており、今後もその動きが継続するとみています。

引き続き経営陣への取材や綿密な企業調査などを行い、エンゲージメントなどを通じてESGの取り組みの改善が見込まれる企業に投資し、中長期的な値上がり益の獲得をめざす基本方針を継続します。

2025年5月27日～2026年5月25日

> 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	195	0.835	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(92)	(0.395)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(92)	(0.395)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.062	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(15)	(0.062)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	211	0.900	

期中の平均基準価額は、23,306円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

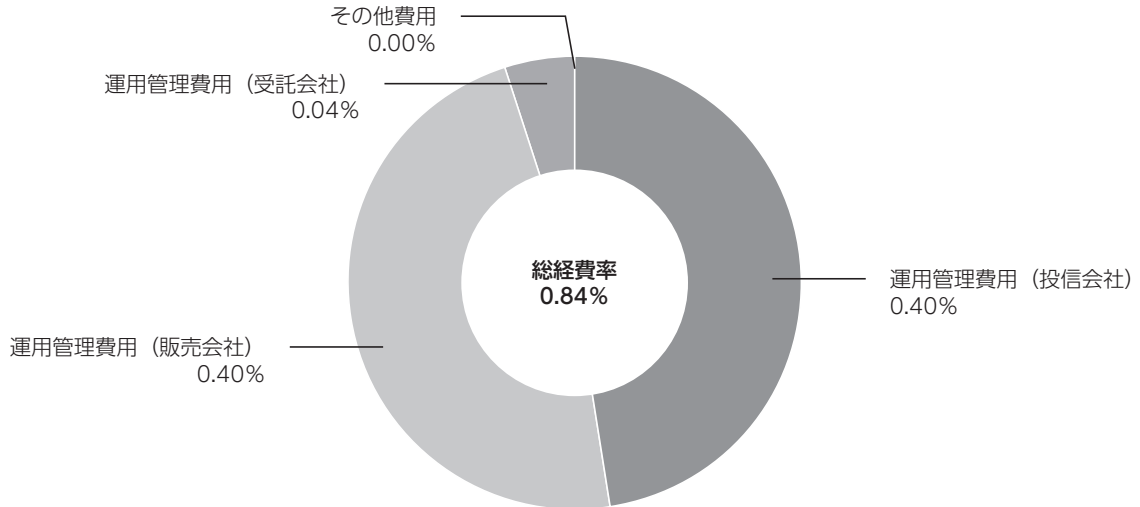
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.84%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年5月27日～2026年5月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株ESGアクティブマザーファンド	千口 101,346	千円 280,878	千口 81,373	千円 221,143

○株式売買比率

(2025年5月27日～2026年5月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本株ESGアクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,890,850千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,050,156千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.97

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年5月27日～2026年5月25日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ DC日本株ESGアクティブファンド>

該当事項はございません。

<日本株ESGアクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,276	500	22.0	3,614	902	25.0

平均保有割合 21.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	822千円
うち利害関係人への支払額 (B)	212千円
(B) / (A)	25.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細 (2026年5月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株ESGアクティブマザーファンド	466,208	486,180	1,561,856

○投資信託財産の構成 (2026年5月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株ESGアクティブマザーファンド	1,561,856	99.3
コール・ローン等、その他	10,413	0.7
投資信託財産総額	1,572,269	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年5月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,572,269,573
コール・ローン等	10,413,100
日本株ESGアクティブマザーファンド(評価額)	1,561,856,269
未収利息	204
(B) 負債	6,699,260
未払解約金	762,612
未払信託報酬	5,916,471
その他未払費用	20,177
(C) 純資産総額(A－B)	1,565,570,313
元本	586,127,152
次期繰越損益金	979,443,161
(D) 受益権総口数	586,127,152口
1万口当たり基準価額(C／D)	26,710円

<注記事項>

- ① 期首元本額 557,053,031円
 期中追加設定元本額 189,994,138円
 期中一部解約元本額 160,920,017円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.6710円です。

②分配金の計算過程

項 目	2025年5月27日～ 2026年5月25日
費用控除後の配当等収益額	28,399,958円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	289,478,449円
収益調整金額	560,103,034円
分配準備積立金額	101,461,720円
当ファンドの分配対象収益額	979,443,161円
1万口当たり収益分配対象額	16,710円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

* 三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2025年5月27日～2026年5月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	41,241
受取利息	41,241
(B) 有価証券売買損益	328,925,435
売買益	365,022,603
売買損	△ 36,097,168
(C) 信託報酬等	△ 11,088,269
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	317,878,407
(E) 前期繰越損益金	101,461,720
(F) 追加信託差損益金	560,103,034
(配当等相当額)	(238,100,703)
(売買損益相当額)	(322,002,331)
(G) 計(D＋E＋F)	979,443,161
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	979,443,161
追加信託差損益金	560,103,034
(配当等相当額)	(239,040,447)
(売買損益相当額)	(321,062,587)
分配準備積立金	419,340,127

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。
 一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
 (2026年4月1日)

日本株ESGアクティブマザーファンド

《第14期》決算日2026年5月25日

[計算期間：2025年11月26日～2026年5月25日]

「日本株ESGアクティブマザーファンド」は、5月25日に第14期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてわが国の株式に投資を行います。株式への投資にあたっては、ESGの取り組みの改善が見込まれる企業の中から、企業収益の成長性、株価水準等を考慮して、銘柄選定を行います。株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) 東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(配 当 込 み)	期 騰 落	中 率	総	額
	円	%		%	%	%	百万円
10期(2024年5月27日)	23,615	15.0	4,695.68	17.5	95.8	—	5,055
11期(2024年11月25日)	23,691	0.3	4,664.40	△ 0.7	94.9	—	5,649
12期(2025年5月26日)	24,385	2.9	4,789.23	2.7	95.3	—	5,661
13期(2025年11月25日)	27,499	12.8	5,793.92	21.0	96.0	—	6,034
14期(2026年5月25日)	32,125	16.8	7,022.16	21.2	96.5	—	5,866

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) 東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(配 当 込 み)	騰 落 率		
(期 首) 2025年11月25日	円 27,499	% —	5,793.92	% —	% 96.0	% —
11月末	28,294	2.9	5,949.55	2.7	95.9	—
12月末	28,240	2.7	6,010.98	3.7	96.7	—
2026年1月末	29,317	6.6	6,288.77	8.5	97.3	—
2月末	32,458	18.0	6,947.17	19.9	97.6	—
3月末	28,743	4.5	6,229.53	7.5	95.9	—
4月末	30,233	9.9	6,638.55	14.6	95.7	—
(期 末) 2026年5月25日	32,125	16.8	7,022.16	21.2	96.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

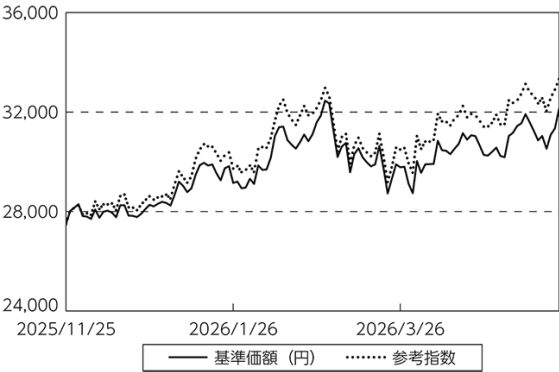
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ16.8%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

A I (人工知能) の普及を背景としたデータセンター投資拡大の恩恵を受ける企業などの株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…村田製作所、ディスコ、味の素、三菱電機、京セラ

下位5銘柄…ソニーグループ、第一三共、富士通、カプコン、丸井グループ

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・中東情勢の先行き懸念などから下落する局面もありましたが、高市新政権の発足に伴う積極財政運営への期待や、AIの開発・普及に向けた投資拡大への期待が高まったことなどを背景に、期間を通しては堅調な推移となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高位を維持しました。
- ・株式への投資にあたっては、エンゲージメント（企業との対話）などを通じてESGの取り組みの改善が見込まれる企業の中から、企業収益の成長性、株価水準などを考慮して、銘柄選定を行いました。
- ・組入銘柄数は、36～38銘柄で推移させました。事業ポートフォリオ改革方針の明確な打ち出しや構造改革の推進などガバナンス改善が顕著だと判断した三菱電機などを新規に組み入れました。

主なエンゲージメント

「JBCCホールディングス」

複数の執行役員との面談を実施しました。同社が資本コストを意識した経営の下、低収益事業の削減を進めてきた点や、特色ある福利厚生を活かして従業員の貢献意欲の向上を継続している点を評価しています。足元では、経営課題の洗い出しを通じて自律的に課題を特定し、最適資本の在り方を含む経営改善に取り組むなど、ESGへの対応も着実に進展しています。一方、役員報酬制度については更なる検討の余地があるものと認識しており、当社としても対話を通じた提案を行っています。今後も中長期的な視点で、同社のESGへの取り組みが一層深化していくよう、建設的な対話を継続してまいります。

「スター・マイカ・ホールディングス」

代表取締役社長および執行役員との面談を実施しました。同社は持続的な成長を実現する一方、株式市場における評価の低さを経営課題として認識しており、投資家との積極的な対話を通じて企業価値向上に取り組んでいます。当ファンドによる組み入れ後、同社は資本効率改善に向けた取り組みに加え、四半期ごとの決算説明会の開催など、IR（投資家向け広報活動）開示の充実を進めています。今後も、投資家層の拡大に向けたIR強化や資本市場との対話促進について、働きかけを継続してまいります。

※当ファンドにおけるESGの取り組みとは、ESGに対するコミットメント、ESG情報の積極的な開示、投資家との建設的な対話姿勢などを指します。

※当ファンドにおけるエンゲージメントとは、投資先企業に対して、事業戦略や事業構造、資本構造、コーポレートガバナンス、ESG課題などについて、課題認識などを共有し、企業価値向上に向けた具体策に関して目的を持った対話を行うことです。

○今後の運用方針

- ・日本企業のESG重視の動きは拡大しており、今後もその動きが継続するとみています。
- ・引き続き経営陣への取材や綿密な企業調査などを行い、エンゲージメントなどを通じてESGの取り組みの改善が見込まれる企業に投資し、中長期的な値上がり益の獲得をめざす基本方針を継続します。

○1万口当たりの費用明細

(2025年11月26日～2026年5月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 10 (10)	% 0.034 (0.034)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	10	0.034	
期中の平均基準価額は、29,833円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年11月26日～2026年5月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 342 (21)	千円 1,259,296 (-)	千株 724	千円 2,326,149

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年11月26日～2026年5月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,585,445千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,295,270千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年11月26日～2026年5月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,259	360	28.6	2,326	659	28.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,186千円
うち利害関係人への支払額 (B)	673千円
(B) / (A)	30.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2026年5月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.9%)			
奥村組	32	24.4	135,908
積水ハウス	16.5	8.6	28,758
食料品 (6.6%)			
味の素	73.3	63.7	348,757
フジッコ	21.8	17.9	26,330
パルプ・紙 (1.2%)			
日本製紙	44.7	50.1	68,136
化学 (2.2%)			
三菱ケミカルグループ	117.6	64.7	70,490
ニフコ	15.6	12.8	54,220
医薬品 (2.9%)			
武田薬品工業	33.2	18.2	92,892
第一三共	37.6	27.2	73,453
ゴム製品 (2.1%)			
ブリヂストン	21.4	34.9	116,880
非鉄金属 (3.3%)			
三菱マテリアル	38.6	35.3	185,501
機械 (8.7%)			
ディスコ	5.9	5	348,900
栗田工業	6.3	16.5	144,804
電気機器 (31.1%)			
日立製作所	100.9	49.7	251,183
三菱電機	—	59.8	392,288
オムロン	9	17.3	97,589
富士通	43.8	35.8	118,426
ソニーグループ	90.7	53.2	191,413
京セラ	124.8	65.6	203,753
村田製作所	57.1	62.4	494,707
リコー	36.3	9.8	14,298

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (4.9%)			
トヨタ自動車	95	91.7	277,484
精密機器 (1.8%)			
島津製作所	32.9	25.7	99,613
その他製品 (4.4%)			
パンダイナムコホールディングス	27.4	12.2	44,542
TOPPANホールディングス	40.2	39.3	188,247
ヤマハ	31.3	16.3	17,889
情報・通信業 (5.6%)			
都築電気	43.4	35.4	146,733
カブコン	64.1	31.5	100,453
JBCホールディングス	—	56.4	68,244
卸売業 (6.4%)			
三菱商事	48.1	49.8	264,936
サンゲツ	48.5	33.2	96,313
小売業 (7.3%)			
セブン&アイ・ホールディングス	63	25.1	46,121
日本瓦斯	93.9	76.5	211,407
丸井グループ	70.7	57.5	153,898
銀行業 (2.9%)			
CICIグループ	190.9	155.3	164,152
不動産業 (2.1%)			
スター・マイカ・ホールディングス	82.7	78.2	118,160
サービス業 (3.6%)			
オリエンタルランド	30.7	17.1	36,346
リクルートホールディングス	22	17.4	168,571
合 計	株 数 ・ 金 額	1,911	1,551
	銘柄数<比率>	36	38

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年5月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,661,807	% 96.5
コール・ローン等、その他	204,861	3.5
投資信託財産総額	5,866,668	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年5月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,866,668,626
コール・ローン等	138,076,016
株式(評価額)	5,661,807,200
未収配当金	66,782,700
未収利息	2,710
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	5,866,668,626
元本	1,826,172,275
次期繰越損益金	4,040,496,351
(D) 受益権総口数	1,826,172,275口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,125円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,194,588,245円
期中追加設定元本額 102,454,642円
期中一部解約元本額 470,870,612円
また、1口当たり純資産額は、期末3.2125円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

国内株式セクション（ラップ向け）	1,308,405,181円
三菱UFJ D C日本株ESGアクティブファンド	486,180,940円
三菱UFJ D C世界ESGバランスファンド	31,586,154円
合計	1,826,172,275円

○損益の状況 (2025年11月26日～2026年5月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	72,574,079
受取配当金	71,883,900
受取利息	690,179
(B) 有価証券売買損益	935,276,009
売買益	1,327,926,924
売買損	△ 392,650,915
(C) 当期損益金(A+B)	1,007,850,088
(D) 前期繰越損益金	3,840,380,891
(E) 追加信託差損益金	203,807,662
(F) 解約差損益金	△1,011,542,290
(G) 計(C+D+E+F)	4,040,496,351
次期繰越損益金(G)	4,040,496,351

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。
一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(2026年4月1日)